

朝日町

187号

令和4年7月1日発行

議

会

だより

— 6月定例会より —

本会議・委員会Q&A	2P
6月定例会審議結果	4P
一般質問と回答	5P
町長の行政報告	13P

物品購入契約の締結

GIGAスクール構想に伴う備品購入

Q 多数の購入ですが、紛失などの防止対策をどのように考えていますか。

A 今回は家庭で使用するためのACアダプターとパソコンを持ち帰るための収納ケースを購入するもので



一般会計補正予算

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

Q その事由と手続きの周知徹底方法は。

A 新たに令和4年度分の住民税が非課税の世帯で、本給付が支給されていない世帯に対して、1世帯当たり10万円を支給します。また、町のホームページ及び広報7月号へ掲載し、対象世帯へは手続き用紙を、住民税未申告の世帯へは住民税申告の勧奨通知の送付を予定しています。

Q 令和3年度に課税であった人が、令和4年度に非課税になった場合に対象になりますか。

A 対象になります。令和3年度に非課税、令和4年度も非課税という方は、令和3年度に対象となりますので今回は対象になりません。

Q 令和4年度の非課税世帯数は。

A 67世帯を算出しています。

Q ひとり親世帯以外の低所得の子育て世代特別交付金とダブった場合の対応は。

A 別々の事業なので、その方については、別々に給付されます。



放課後児童支援員等
処遇改善臨時特別
事業補助金

Q 161万1千円が計上されていますが、具体的な内容と対象者数は。

A 当事業は国が実施する施策で、支援員1人当たり1万1千円の補助を行うものです。対象人数は24・4人で、4月から9月までの6か月分の補助金です。

園生活収録業務委託

Q 34万7千円が計上されていますが、目的と当初予算で計上されなかった事由は。

A コロナ禍であっても、収録した園生活の映像を提供することにより、一層家庭と園とのつながりを図ることを目的としています。3月の学校関係者評価や2月に実施した保護者アンケートの結果を踏まえての検討ということで、当初予算ではなく、補正予算で計上しました。

コールセンター

共通運営負担金

Q 1257万7千円が計上されていますが、増額補正の事由は。

A 新型コロナウイルスワクチンの4回目接種が実施されることによる増額で、コールセンター業務の対象期間の延長及び処理件数の増加に伴うものです。

企業誘致奨励金

Q 企業誘致奨励金条例での従業員の確保については。

A 投下固定資産税が1億円以上で、雇用従業員が5人以上です。

Q 条例化した時の基本目標として、できる限り町民を雇用するという運用については。

A 朝日町内の方を雇用されるのが望ましいと思いますが、町内に限るといった義務付けは難しいと考えております。

消防施設設置工事の増額補正

Q 当初予算からわずか3か月のうちに75%追加された理由は。

A 令和3年11月に当初予算の額を積算し、3月議会に上程しましたが、それ以降に価格の高騰があり、再積算したものが今回の補正額となります。

水道事業会計補正予算

柿水源地取水ポンプ故障

Q 故障内容と現状については。

A 令和4年3月5日に取水ポンプの故障により、現在も取水ができない状況にあります。早急に材料ポンプの在庫状況を確認しましたが、半導体不足等で納期に3か月以上要するというところで、3月9日に材料の確保にかかり、現在は確保も完了しています。順調に進めば6月末完了予定です。

Q 故障中の町民の方々の水の確保は。

A 県の受水において賄える量であって、給水は問題ありません。

小学校会計年度

任用職員報酬

Q 職員数は補正前と同じで、労働時間が大幅増の事由は。

A 日本語が話せない児童生徒4人の対策として、日本語指導員に年間326時間の増をお願いするものです。



6月定例会より

令和4年第2回定例会は、6月3日に開会し、条例改正、補正予算等が提案され6月14日に閉会しました。その審議結果をお知らせします。

議案番号	議案名	結果
議案第28号	専決した朝日町税条例の一部を改正する条例の承認について	承認
議案第29号	朝日町公平委員会委員の選任について 公平委員会委員に伊藤渉氏。	同意
議案第30号	物品購入契約の締結について	可決
議案第31号	朝日町町道路線の認定について	可決
議案第32号	朝日町議会議員及び朝日町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第33号	朝日町税条例等の一部を改正する条例案	可決
議案第34号	令和4年度朝日町一般会計補正予算（第1号）	可決
議案第35号	令和4年度朝日町水道事業会計補正予算（第1号）	可決
意見書案第1号	国民の祝日「海の日」の7月20日への固定化を求める意見書 現在、7月の第3月曜日となっている「海の日」を7月20日への固定化を求めるもの。	可決

一般会計補正予算 (第1号)

全世帯・事業所に対する水道料金（基本料金）6か月分減免のための水道事業会計繰出金など、**8,944万6千円**を追加。

総額 45億3,244万6千円

歳入補正の主な内容

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3,699万8千円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金	1,000万円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	1,365万5千円
財政調整基金繰入金	978万4千円
防災対策事業債	1,080万円

歳出補正の主な内容

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	1,000万円
放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金	161万1千円
ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯特別給付金	330万円
水道事業会計繰出金	3,067万5千円
中小企業・小規模事業者等応援給付金事業	900万円
消防施設設置工事	1,444万円

9人の議員が質問



水谷正秀 …… P 6
■朝日町職員の人事評価制度について

原稿は質問者が提出し、編集は
広報特別委員会で行っています。



清 将人 …… P 6
■タウンミーティングの振り返りと成果について



北村 登 …… P 7
■朝日町のSDGs（持続可能な開発目標）の
取り組みについて



宮本秀治 …… P 7
■新教育長について



仲 義隆 …… P 8
■ヤングケアラーの対応について
■「中学校運動部活動」の地域移行について



本田麻由 …… P 9
■教育費の保護者負担額について
■教育施設での除草剤使用について



山本順一 …… P10
■景観形成と土地利用について
■町の教育における課題は



野呂 徹 …… P11
■低所得世帯への支援について
■GIGAスクール事業の成果と課題は



水谷保之 …… P12
■令和2年度からのあさひ竹プロジェクトについて

考えは
いかん

一般質問と回答

朝日町職員の人事評価制度について

年功序列が温存された制度を

どのように思われますか

答 経験年数に基づく年功部分と共に、職位に応じた業務遂行力、各種能力、意欲についても重要な要素として評価を行うべきと考えています



水谷 正秀 議員

町長 能力評価については、知識・技能・情報収集力、調整力、発信・説明力、企画・計画力、指導力を評価要素として区分、業績評価については、業務遂行、人材育成を評価要素として区分し、それぞれの判定基準に基づき的確に実行できているかの視点で評価を行っています。

議員 評価者の研修や訓練は。

町長 管理職となった職員に対し人事評価研修を計画に位置づけ、研修派遣を行っています。公平な視点での評価が必要とされることから、管理職を対象とした職場内研修の実施も必要と考えています。

議員 人事異動の基本的考え方は。

町長 人事異動は「適材適所」を基本に、管理職に関しては、経験、資格、能力と配置先業務との整合性、下位者に対する的確な指導力の有無を重要な判断要素として決定しています。



議員 能力評価、業績評価の目標設定・評価基準の具体的決定方法は。

タウンミーティングの振り返りと成果について

タウンミーティング後の対応は

答 実行できていないものは、検討中のものもあるが、引き続き対応していきたい



▲過去のタウンミーティングの様子

町長 多様な町民ニーズや地域課題を共有できる機会であり、私の考え方を知って頂く良い機会であったと認識しています。新型コロナウイルス感染拡大の為、未開催の自治区や毎年開催できなかったことは、残念です。自治区の意見・要望事項の実行できていないものについては、検討中のものである為、引き続き対応していきたいと考えます。

議員 タウンミーティングで受けた質問や要回答事項は、自治区へ回答されていますか。

町長 文書で取りまとめ、各自治区へ回答しています。

議員 タウンミーティングとその後の対応についてどのように評価していますか。

町長 タウンミーティングで出てきた課題の発信については、今後検討していきます。



清 将人 議員

朝日町のSDGs(持続可能な開発目標)の取り組みについて

ロゴマーク等を用いた

可視化方策を取り入れませんか

答 「朝日町新庁舎建設基本構想」においても、SDGsの考え方を取り入れ、ロゴマーク等を記載する予定です



北村 登 議員

議員 朝日町のSDGsの推進と取り組みの現状をお聞きします。

町長 第6次朝日町総合計画における27の基本施策と、SDGsの17の基本目標の目指す姿は同じ方向性を示しています。企業エコネッ

ト活動やごみゼロ運動を継続して行い、持続可能な循環型社会を目指します。

議員 SDGsの中でジェンダー平等はとても重要なテーマと言われています。朝日町の取り組みと考え方をお示し下さい。

町長 第2次男女共同参画基本計画の中にジェンダー平等の実現に向けた取り組みを定めて、町として積極的に推進していきたいと考えています。



議員 三重県SDGs推進パートナー登録制度への参加は。

町長 今後、SDGsの取り組みの進捗状況や近隣市町の動向を注視しながら、登録について検討していきます。

新教育長について

教育についてどのように考えられていますか

答 よりよい教育の実現を目指します



▲答弁する坂口教育長

議員 新たに教育長になられて、教育についてどのように考えていますか。

教育長 知・徳・体のバランスのとれた「人間力」をもった子どもたちを育てるために、多様な学校・園の充実を図るなど、よりよい幼児・児童生徒教育の実現を目指します。

議員 朝日町のような小さな町の教育長はどのようにあるべきと考えていますか。

教育長 生きて働く知識及び技能等を習得し、未知の状況にも対応できる思考力、判断力、表現力を育成し、学びを人生や社会に生かそうとする力を涵養して、子どもたちの未来で生きる「人間力」の育成を目指すことが、何より大切であるべきだと考えています。



宮本 秀治 議員

議員 残任期間をどのような方針で進められますか。

教育長 朝日町教育基本方針に基づく教育に関する大綱の取り組みを引き続き推進し、第6次朝日町総合計画の実現に向け、取り組みを進めます。

ヤングケアラーの対応について

全ての子どもたちの夢と希望がかなえられる
支え・支え合いの社会の構築を

答 ヤングケアラーの把握に努め適切な

社会支援ができるよう取り組みます

議員 相談窓口の周知や福祉分野での実態把握の取り組みは。

町長 窓口の周知は、悩み事相談や心配事相談先等を広報紙で案内し、実態把握は、乳幼児健診・子育て相談や要保護児童対策協議会などで取り組んでいます。

議員 教職員の認識を高める取り組みや学校及び教育委員会での実態把握は。

町長 スクールソーシャルワーカーを講師として研修会を実施し認識を高める取り組みを、実態把握は、日々の会話や学校での児童生徒観察、毎日提出の生活ノートへの記載、教育相談、家庭訪問等で取り組んでいます。

議員 ヤングケアラー支援については。

町長 国・県の研修会等に参加し職員の資質の向上に努め、「ヤングケアラー」の把握や適切な社会支援ができるよう取り組みます。

議員 ケアラー支援条例の制定を提案するが。

町長 当町の実態、県や他市町の状況を見ながら調査・研究をします。



中 義隆 議員

「中学校運動部活動」の地域移行について

生徒や保護者或いは教員の
理解と協力がえられる地域移行を

答 検討委員会を設置し、段階的な

地域移行への準備を進めます

議員 平成31年度から配置の部活動指導協力員の実態とその効果は。

教育長 技術指導はもとより出張や保護者懇談等顧問不在時の補い、部活動終了後の下校指導や生徒の安全確保などを担い、適正な部活動がなされています。

「働き方改革」には至ってなく教師の献身的な勤務に支えられている現状です。

議員 中学校の部活動を令和5年から7年度の3年間で「改革集中期間」として地域へ移行するとしたスポーツ庁の考えに対する対応は。

教育長 令和5年度からの休日の段階的な地域移行は、生徒の受け皿等の条件整備、指導者への謝金、施設使用料等に伴う保護者の負担増など多くの課題があります。

特には、地域スポーツ環境の整備が重要な課題であり、生涯学習課を中心に関係団体や関係者として検討委員会を設置し、当町の現状や近隣市町等との連携も視野に入れながら段階的な地域移行に向け、準備を進めていく考えです。



▲朝日中学校での部活動

教育費の保護者負担額について

子育て世代の負担軽減のため、
給食費の無償化の考えは

答 学校給食の意義や果たす役割を保護者に十分認識して
いただくためにも、給食費の無償化は考えていません



議員 子育て世代の教育に係る負担を軽減する補助の考えは。

教育長 補助については現在考えていません。保護者負担の軽減が図れるよう購入品の精選に努めます。

議員 昨今の物価の値上がりに対して、給食費の現状と今後の方針を教えてください。

議員 現在、小学校、中学校において保護者が負担している費用はどのようなものがありますか。

教育長 教材費・給食費等の受益者負担金とPTA会費等のその他負担金の2種類を負担頂いています。小学校とも、給食費の割合が高く、小学校で約70%、中学校で約50%です。

議員 納入業者から価格改定のお願いが届いており、商品選択が可能なものは、より安価なものに変更するなど、メニューや賄材料費全体への影響を極力少なくするよう工夫しています。今後は、賄材料費への影響を注視しながら、対応を検討します。

本田 麻由 議員



教育施設での除草剤使用について

あさひ園、小中学校などの教育施設では
除草作業をどのように行っていますか

答 あさひ園、小中学校では手作業で除草しています。
除草剤の使用は昨年度あさひ園において
1度使用しましたが、今後使用予定はありません

議員 あさひ園、小中学校などの教育施設では除草作業をどのように行っていますか。

教育長 あさひ園、小中学校では手作業で除草しています。除草剤の使用は昨年

度あさひ園において一度使用しましたが、今後使用予定はありません。伊勢朝日駅前語らいの広場とふれあいパークでは1年を通じて定期的に実施し、毎年5月に一度除草剤を散布しています。町ホームページに散佈情報を掲載し、細心の注意を払い実施しています。

議員 子どもの成長への影響を考慮し、桑名市では除草剤の使用をしていないようですが、朝日町は。

教育長 芝生の生育を維持し雑草などだけを駆除する必要がありまので、人体に影響を及ぼさないように使用方法や注意点など専門業者の助言のもと、引き続き使用していく必要はあると考えています。

▲伊勢朝日駅前語らいの広場



景観形成と土地利用について

縄生桜並木北側田畑の

農地区分と土地利用の方向性は

答 第2種農地・民有地でもあり、町の土地利用はありません



山本 順一 議員

議員 東海道まちなみ整備計画の進捗状況は。

町長 ハード事業として東海道の一部カラー舗装化や桜並木修景など、ソフト事業としてスマートフォンなどを利用した町歩きナビ制作や竹あかりの展示などのイベントも実施しました。本年度も残りのカラー舗装化工事や柿城跡改修工事及び事業効果分析調査などを計画的に進めます。



▲縄生地区橋本橋周辺の様子

議員 桜並木景観を見応えあるものに育てていくために必要なものは。

町長 桜を楽しむ憩い場所の整備や水路修景及び遊歩道整備されたことにより、桜並木全体の魅力が高まっています。この魅力ある桜並木の風景を保全するため、適切な維持管理を継続することが重要と考えています。さらに、地域の方々による景観などの維持管理活動や桜まつりなどのイベントなどを支援することが必要と考えています。

町の教育における課題は

教育長として情報発信は

答 管理職に発信を委ね、あらゆる場面で

刺激と示唆を与えていただきたいと考えています



議員 朝日町における教育の課題は。

教育長 朝日町の強みを生かした「15年間を見通した途切れない教育軸の在り方」を確固たるものにするのが大条件です。しかし、園小中間での教育軸のブレが軌道修正されていない部分もあり、「チームあさひ」といつまでには現在至っていない点が課題と感じています。

議員 働き方改革の進捗は。

教育長 専門人材を活用した業務の削減や校務支援システムの導入など必要な環境整備に努めてきました。令和3年度の時間外在校等時間が月45時間を超える教職員の平均人数と全ての教職員に対する割合は、小学校で約14・4人(32%)、中学校で約8人(23・5%)と依然長時間労働の解消には至っておらず、学校や教職員が担う業務の見直し等をさらに推進するとともに、働き方改革をより実効性の高いものにしたいと考えております。

低所得世帯への支援について

住民が生活相談をしやすいように、相談を呼びかけるプレートが窓口には設置されませんか

答 分かりやすい、相談しやすい窓口環境になるような表示の設置を検討します



議員 住民は生活に困っても行政の窓口相談になかなかたどりつけません。「みなさん！生活にお困りがあれば、何でも相談してください」というようなプレートを窓口には設置されませんか。

町長 分かりやすい窓口案内と、相談しやすい窓口環境になるような表示設置に向けて検討します。

議員 政府は、児童扶養手当受給のひとり親世帯、住民税非課税の両親がいる世帯、失業などで収入が減少し、住民税非課税の水準に新たに達した世帯を対象に、高校生以下の児童1人当たり一律5万円を支給します。同様条件で、減免措置としてあさひ園、小学校、中学校の給食費を23年3月まで実施されませんか。

町長 臨時交付金の活用策として、子育て世帯に限定した給食費の減免ではなく、全世帯を対象に、水道料金基本料金を3期（6か月）減免する、「水道料金（基本料金）減免支援事業」を実施し、全町民の負担軽減に努めます。

GIGAスクール事業の成果と課題は

ICT（パソコン含む）を活用した今後の教育の方向性は

答 子どもたちの思考・表現ツールとして自主的創造的に活用できるよう計画していきます

議員 パソコンを1人1台ずつ導入したことで、児童生徒の学習に対する姿勢と理解度等に変化はありましたか。

教育長 平成30年度に児童生徒3人に1台導入されたことにより、授業中でのICT活用が身近になっています。調べ学習をする際、インターネットでの情報収集が可能になっていきますから、関心や意欲は高まっています。理解度では、ICT活用のスキルは学年が上がるにつれて間違いなく向上しています。

議員 パソコンを含めたICTを活用した今後の教育の方向性をお聞きます。

教育長 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体化を進める上でICT活

用は不可欠です。持ち帰る環境ができれば、将来的に宿題なども個に応じた学習課題が提供できます。課題だけに満足するのではなく、子どもたちの思考・表現のツールとして活用できるように自主的創造的な活用ができるよう計画していきます。と考えています。



▲パソコンを活用した授業の様子

野呂 徹 議員

令和2年度からのあさひ竹プロジェクトについて

あさひ竹プロジェクトの竹を用いたイベントの成果は

答 アンケート調査では、ほとんどの方から高評価をいただき、竹に関する関心が高まっていると考えています

議員 2年を経過し、あさひ竹プロジェクトの成果は。

町長 親子で竹あかりを作製するワークショップ、竹あかり作製キットを貸し出す「お家でつくろう竹あかり」事業、朝日まちなみプランで整備された各施設での竹あかり展示イベントを実施しました。各展示イベントには町民の皆さんが作った竹あかりを展示し町内外の多くの来訪者が見えました。また事業を通じて、竹・竹林に関して問題意識を持つ町民有志の方々のネットワーク構築に繋がっており、町内の竹林整備に向けた組織づくりなど具体的な議論が始まっています。

議員 町の竹林整備に対する考えを教えてください。

町長 住民情報や道路パトロールにて放置竹林の所有者に対して改善指導していきます。また、竹あかり等の取組により子供や若年層も含めた町民の竹林整備や竹活用の関心を喚起し、町民有志による竹林整備団体の立ち上げを支援することで、町民自身による竹林整備を促進していきます。



水谷 保之 議員



議 会 用 語 辞 典

会期 (かいき)

議会が法的に活動できる期間(開会日から最終日まで)のことをいい、本会議初日に議決により決定します。なお、議案などの審議が会期中に終わらない場合などは、一度決めた会期を議決によって延ばすこと(会期延長)もできます。

会議録署名議員 (かいぎろくしゅめいぎいん)

本会議の内容を記録した公文書である会議録に、議長、副議長とともに署名する議員のことで、本会議において議長が2名の議員を指名します。

継続審査 (けいぞくしんさ)

会期中に議決されなかった議案などは、原則として次の会期には引き継がれることなく、廃案となりますが、その例外として、本会議の議決によって、付託された委員会が閉会中に引き続き審査を行うことをいいます。

採決 (たひせつ)

議長が本会議で表決(議員が議案などに対して賛成または反対の意思表示をすること)をとる行為のことをいいます。委員会の場合は委員長が表決をとる行為のことをいいます。なお、採決の結果、議会の意思を決定することを議決といえます。

定定数 (ていじょうすう)

議会において、有効に議題を審議し、決定するために必要とされる出席者の数のことをいいます。地方自治法により、本会議は、議員の定数の半数以上の議員が出席しなければ、開くことができません。

討論 (たひろん)

本会議において、採決の前に議題となっている案件に対し、賛成か反対かの意見を表明することをいいます。

町長の行政報告

新型コロナウイルス感染症対応

2月5日より開始した新型コロナウイルスワクチンの3回目接種については、5月29日現在、接種者5718名で、接種対象者に対する接種率は55%です。世代別では50歳以上では87%を超え、50歳未満では43%と低い状況で、全国的にも若い世代ほど接種率が低いと報告されています。朝日町では50歳未満の人口に占める割合が65%を超え、他



市町と比べ若い世代が多く、全体の接種率が低くなる状況にあります。

一方、ワクチンの有効性については、厚生労働省の専門家会議でワクチンの接種回数別の新規陽性者数は、3回目の接種者が全世代で未接種者・2回接種者を大きく下回っており、3回目接種の高い効果と未接種者の感染リスクの高さがうかがえると報告されています。若い世代の方にも、3回目



接種を積極的に検討していただくことが大切であると考えています。

さらに、4回目の接種については、60歳以上及び基礎疾患がある方を対象に、7月中旬より集団接種を開始できるよう準備を進めています。

今後、国の方針に沿い、1日も早い3回目・4回目接種の完了を目指します。

新型コロナウイルス感染症対応

地方創生臨時交付金事業

今年4月に内閣府において創設された「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」として、コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を目的に、一般会計補正予算(第1号)に二つの事業を計上しました。

一つ目は、「水道料金(基本料金)減免支援事業」で、一般家庭及び事業者の水道料金のうち基本料金を令和4年8月から令和5年1月までの6か月減免するものです。

町内の中小企業・小規模事業者に対し、融資額の1割相当額(上限30万円)を給付金として支給します。どちらの事業も、すみやかに事業着手し、コロナ禍において、物価の高騰による町民並びに事業者の負担軽減に努めたいと考えています。



議会を傍聴しませんか

令和4年
第3回定例会の予定

月日	曜日	開会時間	区分	摘要
9月2日	金	9:00	本会議	行政報告・一般質問・提案説明・質疑
9月7日	水	9:00	委員会	総務建設常任委員会
9月8日	木	9:00	委員会	民生教育常任委員会
9月14日	水	9:00	本会議	委員長報告・質疑・討論・採決

防災対策特別委員会 を開催します

日時 8月17日(水) 午前9時～

町の防災対策について協議します。

本会議は30人、委員会は10人まで傍聴できます。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、変更となる場合があります。

詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。



令和3年度の政務活動費の実績報告

政務活動費は議員一人毎月1万円支給され、議員活動費用に充てられています。

(単位：円)

支出費目	実績額計	内交付対象額	内容
調査研究費	0	0	議員が行う町の事務及び地方行財政に関する調査研究、調査委託に要する経費
研修費	29,104	27,643	議員が行う研修会、講演会等の実施及び団体等が開催する研修会、講演会等への参加に要する経費
広報・広聴費	333,593	305,127	議員が行う議会活動及び町政に関する政策等の広報・広聴活動に要する経費
要請・陳情等活動費	0	0	議員が行う要請陳情活動等に要する経費
会議費	0	0	議員が行う町政に関する住民の要望、意見を聴取するための各種会議に要する経費及び団体等が開催する意見交換会等各種会議への議員の参加に要する経費
資料作成費	0	0	議員が行う活動に必要な資料を作成するために要する経費
資料購入費	69,663	67,406	議員が行う活動のために必要な図書、資料等の購入、利用等に要する経費
事務費	196,052	181,622	議員が行う活動に係る事務の遂行に要する経費
合計	628,412	581,798	1人 120,000円 / 年 × 11人 (議員数)
返還額	—	738,202	

※実績額のうち交付対象にならなかったものは、議員が個人負担をしています。※議員個々の収支報告書は議会事務局で閲覧することができます。



議会広報特別委員会

委員長 北村 登
副委員長 宮本秀治
委員 本田麻由
委員 水谷正秀
委員 飯田徳昭

梅雨になりました。利休七則に「降らずとも雨の用意」という教えがあり、文字通り不測の事態に備えなさいということですが、ただし、これには、いくつかの解釈があり、自分の傘の心配をするのではなく、傘がないことで相手に心配を与えないことに注意するようにと考える必要があります。

近年、梅雨に豪雨災害が連続して起きるようになり、新型コロナウイルスが豪雨のように世界で猛威を振るいました。

今回6月議会で新たに新型コロナウイルスに対する補正予算を審議し可決しました。現在までの状況を見ると新型コロナウイルスの罹患者は減少しています。ただ、再び猛威を振るうかもしれません。町はワクチンという備えを用意しています。それにより町民の方の不安を和らげる傘となることを願います。また、引き続き感染対策の用意をしていきたいと考えています。

宮本秀治(記)

編集後記